

戦前「朝鮮紡織」と中外コンツェルン

鄭 安 基

I 課 題

朝鮮紡織(以下、朝紡)は、植民地朝鮮に1917年に設立された最初の機械制綿紡績企業であった。同社は、また、戦前三井財閥の傘下企業としても知られていた。すなわち、これまでの朝鮮綿紡績史研究¹⁾では、朝鮮における「大規模かつ本格的機械制(力織機)工場成立の嚆矢は、1917年三井資本系(三井物産)による朝鮮紡織株式会社釜山工場…朝鮮における最初の機械制紡績工場でもあった」²⁾という認識が一般的であった。しかし、戦前の三井財閥に関する膨大な研究蓄積³⁾あるいは内部刊行資料⁴⁾を眺める限り、同社が三井財閥の実質的な傘下企業であったという明確な根拠を見出すことはできない。

他方、最近では、「日本の中外産業(株)がいつどのような経緯で朝鮮紡織(株)へ投資したのかについていまのところ、確定できないが…」⁵⁾ということで、中外産業との支配従属関

係を指摘する研究も現れている。少なくとも、これまでの研究における「朝鮮紡織=三井系」という捉え方は、必ずしも根拠のあるものとは言えないのである。

この、「朝鮮紡織=三井系」云々の問題は、単に同社の支配構造に止まらず、三井財閥の直系・傍系企業からなる傘下企業の支配範囲、あるいはその仕切りをめぐる「財閥組織の境界」の問題として日本財閥史研究が抱える一つの課題である。つまり、「一般に〈財閥等〉の分析で悩むのは、傘下企業の範囲である。……本来、〈傘下企業〉ないし〈支配企業〉は、〈支配〉の有無を証明できてこそその名に値するはずであるが、現実には曖昧な処理の下に〈傘下企業〉の表あるいは図が作成されているように思われる。……要するに、〈支配〉の内実をどう規定すべきかに明確な答えがなく、統一的な基準が設定しえないという問題である。従来の財閥史で欠落したままになっている問題の一つ」⁶⁾であったからである。「傘下企業」の明確な仕切りは、戦前の財閥や戦後の企業集団分析⁷⁾についてもその対象企業の範囲限定をめぐっての「悩み」の一つであった。従来の研究は、こうした「財閥組織の境界」問題を単に「歴史的な通称」あるいは「慣例となった不文律」にしたがって片づけるという便宜的な方法で処理してきたのである。「朝鮮紡織」と三井財閥との関係の解明は、「持株以外に金融機関、歴史的経緯、経営者の性格等を総合的に考慮し、

1) 権泰億『韓国近代綿業史研究』一潮閣, 1989年, 172ページ。朝鮮銀行調査課『最近朝鮮に於ける大工業の躍進とその資本系統』1935年。釜山商工会議所釜山経済研究院『釜山経済史』1989年, 531ページ。その他にも朝鮮紡績産業についての諸研究は、すべて「朝鮮紡織=三井系」という認識を示している。

2) 曹成源「植民地朝鮮綿作綿業の展開構造」東京大学大学院 経済学研究科博士学位請求論文, 1992年, 101ページ。

3) 松元宏『三井財閥の研究』吉川弘文館, 1979年, をはじめとする財閥史あるいは三井財閥史の諸研究。

4) 三井文庫『三井事業史』1980年, をはじめとする三井傘下企業の社史・伝記類を含む。高橋亀吉・青山二郎『日本財閥論』(日本コンツェルン全書(Ⅰ))春秋社, 1938年, の中でも同社は三井財閥の傘下企業として含まれていなかったことを指摘しておきたい。

5) 権赫泰『日本繊維産業の海外進出と植民地——日本と植民地朝鮮の絹業・綿業を中心に——』一橋大学大学院 経済学研究科, 博士学位請求論文, 1997年, 124ページ。

6) 麻島昭一編『財閥金融構造の比較研究』お茶の水書房, 1987年, 7ページ。

7) 森川英正『財閥の経営史的研究』東洋経済新報社, 1980年。安岡重明『財閥形成史の研究』ミネルヴァ書房, 1970年。王城肇『日本財閥史』社会思想社, 1976年。柴垣和夫『日本金融資本分析』東京大学出版会, 1965年。

究極において三井の最高意思決定に従う構造を内包している企業か否か⁸⁾にかかわることとなる。

そこで、本稿では、朝鮮紡織について三井財閥との所有・支配構造の歴史的な変化に注目しながら取り上げてみたい。その際、従来の財閥論のような財閥本社から、すなわち「上から下へ」見るという捉え方ではなく、その逆に「下から上へ」、すなわち朝鮮紡織の内部構造からその問題に取り組んでみたい。そのことによって、同社が「三井系」であるかどうかの可否が明らかになるであろう⁹⁾。

II 朝鮮紡織の設立と「財界ネットワーク」

1 朝鮮紡織設立の経緯

まず、朝鮮紡織の設立の経緯について、同社の常務取締役であった時岡昇平の回顧談(1937年11月)を取り上げ、具体的に検討してみよう。

同社設立の経緯を与えたのは野田大魂翁であった。彼は、「東拓の副総裁として朝鮮に赴任されることとなり…朝鮮における綿布の需要が年々増加しつゝあつたこと、朝鮮の気候風土が綿作に適してゐることなどを語りたる上〈海陸交通の要地である釜山に紡績工場を設置したらよからう〉と抱負の一端を述べられた。…大正六年の春、翁は内地に引上げる事になつた」。

さて、東拓副総裁の職を辞して東京に引上げた翁は、朝鮮における紡績事業について、日比谷平左衛門、和田豊治、馬越恭平、山本条太郎ら、当時の事業家たちに諮った。また、これと前後して、台湾製糖社長山本悌二郎、帝国製糖社長松方正熊ら、「所謂台湾組の事業家を中心となつて木浦に紡績会社を建てる計画を樹て、会社令により認可申請を提出した」。しかし、「寺内総督府は此の狭い朝鮮に二つの紡績会社を設立しては伴倒れとなる心配がある」として両者の案を合同させ、一つの計画として許可す

ることとなつたのである。創立総会は1917年1月東京帝国ホテルで開催され、社長には馬越恭平が就いた。また、常務取締役には田邊輝雄、取締役には柵頼軍之左、山本条太郎、山本悌二郎、安部幸兵衛、野田卯太、相談役には日比谷平左衛門、和田豊治、韓相龍がそれぞれ就任し、「愈々朝鮮に於ける歴史的の紡績会社が成立することとなつた」のである。「会社が成立すると早速東京と京城とに事務所を置き全羅南道方面に人を派して綿作用地の買収に着手したのです。即ち、会社の営業科目の第一項目として綿作栽培の一事が挙げられてゐるのですが朝鮮は未墾地が多いので此を買収し、また駅屯土の払下を受けて会社自身で綿作をするといふ意気込みだつたのです。……朝鮮紡織会社は自ら棉畑を持ち原綿を握つて糸を造る、こんな会社が世界に無いといふのが山本条太郎などの抱負だつたのです」¹⁰⁾。

以上のように、当時の朝鮮内における紡績会社設立の動きは、野田大魂を軸とするいわゆる「三井系」の「釜山立地論」と、山本悌二郎を中心とするいわゆる「台湾組」による「木浦立地論」とが対立・競合していた。しかし、結局は二つの紡績会社の出現による伴倒れを恐れた総督府が積極的な仲裁・調整を行ない、両側の合従連合による新会社の設立となつた。新会社は、1917年、釜山府汎一洞に「綿花ノ栽培及売買綿糸綿布ノ紡績販売並ニ是レニ関連スル棉業ヲ営ミ且同一事業ニ対シ投資ヲ為スヲ以テ目的」¹¹⁾とし、精紡機15,200錘、織機600台の設備を持つ朝鮮内における初めての本格的な機械制綿紡績会社としてスタートすることとなつたのである。

2 「三井系」と財界ネットワーク

以上の時岡昇平の回顧談は、同社設立にかかわつて二つの人的ネットワークが存在していた

8) 春日豊「三井財閥」(麻島昭一編『財閥金融構造の比較研究』30ページ)。

9) こうした研究視角と方法については、拙稿『戦前戦時「鐘紡コンツェルン」の研究』京都大学大学院経済学研究科、博士学位請求論文、2000年。

10) 「半島紡績工場創生秘話」『朝鮮織物協会誌』第5号、1937年12月、20ページ。

11) 朝鮮紡績株式会社「朝鮮紡績株式会社定款」1919年8月。

ことを示唆する。それは、当時、東拓の副総裁を勤めた野田大魂をはじめとする「三井系」と、山本悌二郎を中心とする「台湾組」という二つであった。そこで、以下では、これら「三井系」や「台湾組」という財界ネットワークについて検討してみよう。

まず、同社の初代社長に就任することとなった馬越恭平である。彼は、1844年岡山県生まれ、大阪の鴻池家の丁稚奉公を経て、益田孝との人的繋がりによって1873年に三井物産の前身である先収社社員となり、その商才を発揮することとなった。75年、三井物産の成立と同時に横浜支店長として山本条太郎の上司となり、本格的な財界人として活躍することとなる¹²⁾。それ以降、96年には三井物産を退社して大日本麦酒の社長となり、積極的な経営合理化を通じて同社を日本最大のビールメーカーとして育てあげ、「大日本麦酒会社は馬越恭平の化身とも云ふべきもの」¹³⁾となった。その他にも東邦火災保険、東京帽子、南満州鉄道など多数の経営にかかわり財界の重鎮として大きな役割を果たした。

また、同社の相談役を引き受けることとなった日比谷平左衛門については、彼は、1849年新潟県生まれ、日本橋の綿糸商松本屋で奉公、その後、78年には独立して綿糸業を営む一方、東京富士瓦斯紡を設立、さらに鐘淵紡績、日清紡績などの紡績会社の設立にかかわることで戦前日本紡績史に残る人物となった。「しかし、もちろん彼を補翼した三人の人物があった。すなわち武藤三治、和田豊治、佐久間福太郎であったが、日比谷平左衛門にしてはじめてこの三偉材を発見し、手足のごとく縦横に彼等の材翰を発揮せしめ」¹⁴⁾ることで「日本紡績界の巨人」となったのである。その他にも第一生命、九州電力などの設立・経営に携った¹⁵⁾。

次に、同じく相談役を引受けることとなった和田豊治は、1861年大分県出身、84年に慶応大学

を卒業して翌年アメリカに留学し、そこで中上川彦次郎と朝吹英二の共同出資事業にもかかわり、91年には帰国して日本郵便神戸支店の外事系の社員となる。また、同年、中上川の斡旋で三井銀行神戸支店、93年には鐘淵紡績東京支店支配人となり、1901年には富士瓦斯紡に転じた。つまり、当時同社の社長を勤めた日比谷平左衛門が経営再建のため、専務取締役として迎えたのである。そこで、「和田の富士紡か、富士紡の和田か」¹⁶⁾とも言われるほど積極的な経営革新を行い、その後、第1次大戦の前後から京王電機軌道の相談役をはじめ多数の企業経営にも関わった。

また、同社の取締役を引受けた山本条太郎は、1867年福井県出身、81年に三井物産横浜支店に入り、1901年に上海支店長、1909年に常務取締役を勤めた。しかし、1914年、「シーメンス事件」に巻き込まれ、三井物産を退社することとなる。それ以降、16年に日本火薬製造の創立(1922年同社社長、27年退任)をはじめ数多くの企業の設立・経営にかかわり経営の手腕をふるったのである。

3 「台湾組」と財界ネットワーク

「台湾組」を代表したのは山本悌二郎である。彼は、1870年新潟県生まれ、ドイツおよびイギリスでの留学ののち、94年に帰国して御料局囑託となり、翌年第二高等学校教授に任じられた。その後、日本勧業銀行鑑定課長などを経て本格的に実業界に身を転じることとなり、1900年台湾製糖の取締役に就任、翌年には台湾製糖連合会の会長も兼任することとなった。その他にも台湾倉庫、亜細亜煙草をはじめとする数社の経営にもかかわった。なお、台湾製糖は、1910年三井物産が台湾総督府の要請に応じて設立した会社で、12年の本格的な操業開始とともに内地向け同社製品の一手販売契約を結んでいる¹⁷⁾。

次に、監査役を担った松方正熊は、1881年東

12) 清潮出版株式会社『日本財界人物列伝』1963年、241ページ。

13) 長坂金雄『伝記日本史 第十二巻』雄山閣、194ページ。

14) 清潮出版株式会社、前掲書、277ページ。

15) 朝鮮紡織株式会社「第六回営業報告書」1921年8月。

16) 阿部武司編『和田豊治日記』1993年、288ページ。

17) 日本経営史研究所『稿本 三井物産株式会社100年史(上)』1978年、270ページ。

京生まれ、東京帝国大学農科大学を卒業した後、アメリカに留学、その後、北海島帝国砂糖、帝国製糖の社長や大村湾真珠、東洋砂糖、士乃護謨、台湾電気など各社の取締役を兼任した¹⁸⁾。

取締役を引受けた榊頼軍之左は、1869年岩手県出身で、中央大学を卒業したのち、山梨日日新聞、新東京輿論新誌、東京毎日新聞の記者を経て実業界に転じたのであり、朝鮮製糖会社の社長をはじめとして数社の社長を兼任した。

以上、朝鮮紡織の設立に関わった重要な人々を「三井系」と「台湾組」とに分けてみてきた。彼らはそれぞれ緊密な人的ネットワーク¹⁹⁾を形成していたことがわかる。つまり、「三井系」とは、三井物産などの三井系企業での経歴を持つ人々で、当時の日本の実業界を代表する重鎮たちであった。一方、「台湾組」とは、台湾や朝鮮で砂糖業を営んだ業界団体の重役たちからなる人的ネットワークであった。しかし、朝鮮紡織設立の軸を担った「三井系」の人々は、1917年の同社設立の際には、すでに三井系の企業から退社・独立し、幅広い事業領域にまたがって独自の事業活動を展開していたことが重要である。同社の設立にかかわる「三井系」という人的ネットワークは、すでに三井財閥とは直接的な関連はなく、以前に三井財閥の関連事業に関係したというだけのものであったことが明らかである。

III 株主構成と経営構造の変容

以下では、朝鮮紡織の所有と支配構造を取り上げて、いわゆる「三井系」という捉え方が示唆する三井財閥との資本関係の実態を検討してみよう。同社の歴史は、以下のように三つに時期区分することができる(第1表～第4表)。

第1期(1918年～29年)は、同社の設立以降、総督府から補助金を仰いだ時期である。また、それは役員中心の「少数株主による多数株式支配」から朝鮮人や在朝鮮日本人を巻き込んだ

「多数株主による少数株式支配」という、所有構造の平準化と法人の現地化とが進んだ時期である。

第2期(1930年～35年)は、昭和恐慌の波及による経営収支の悪化、強圧的な経営合理化による労働争議の発生、総督府補助金の打切りを背景とする「台湾組」の所有と経営からの後退、さらには山本条太郎や原安三郎を中心とする「三井系」あるいは「山本組」とも言うべき新しい経営陣の登場と持分率の増加、および個人株主を上回る「中外産業」など法人株主の登場の時期である。

第3期(1936年以降)は、山本条太郎の死去を契機とする「三井系」経営陣の全面的な撤退と新興の「中外コンツェルン」への編入、増資による株主総数の拡大、三井信託など「機関投資家」の新しい法人株主として登場の時期である。

1 1920年代の所有と経営

1918年7月、同社の設立当初の株主は410名を数えた。そのうち、10大株主は、筆頭株主の安部幸之助9,600株をはじめとして総発行高の25.9%を占めていた。また、設立当初の役員12人の所有持分は総発行株式の18.4%に達し、その中の24.0%を「三井系」が握っていた。28年になると、同社の10大株主は、取締役である山本条太郎の3,325株を筆頭として総発行株式の22.5%を占めることとなった。また、同社役員11人の所有持分は7.3%に低下し、しかも、その中の61.3%を「三井系」が占めるようになったのである。以上のように、設立当初の同社の株主構成は、設立発起人や役員を中心とする「少数株主による多数株式所有」であったが、20年代末頃になると、役員以外の「多数株主による少数株式所有」へと所有構造の急速な変化が進んだのである。さらに、1918年の役員による株式所有分布は、「台湾組」に対する「三井系」の圧倒的な優位が続いたことを示唆している。

他方、同社の株主分布を民族と地域別に分けてみると、1918年、朝鮮人株主は株主総数の4%、所有株式は総発行高の1%を占めるに過

18) 内尾直二『人事興信録』1921年版。

19) 財団法人日本経営史研究所『稿本 三井物産株式会社100年史(上)』176-289ページ。

第1表 朝鮮紡織の営業構造

(単位：千円)

年度	公称 資本金	払込 資本金	総資産	当期利益	総督府 補給金	社外借入		株主数 (人)	配当率 (%)	筆頭株主 所有株式数	大株主	
						社債	銀行借入				筆頭株主	第二株主
1918	5,000	1,250	5,043	19	0	-	-	410	0.0	9,600	安部幸之助	山本条太郎
19	5,000	1,250	5,151	0	43	-	-	1,001	0.7	-	-	-
20	5,000	2,500	5,058	0	65	-	-	958	0.7	3,250	山野秀一	望月軍四郎
21	5,000	2,500	7,808	0	89	2,000	-	983	0.0	3,250	〃	〃
22	5,000	3,000	7,326	-102	105	2,000	-	1,029	0.0	2,430	崔昌立	服部金太郎
23	5,000	4,000	7,153	93	0	2,000	-	972	0.0	-	-	-
24	5,000	4,000	6,560	-54	100	-	-	984	0.0	-	-	-
25	5,000	4,500	6,319	1	100	-	450	917	0.4	3,325	山本条太郎	崔昌立
26	5,000	4,500	5,572	25	100	-	200	895	0.5	3,325	〃	-
27	5,000	5,000	6,668	25	100	-	350	251	0.0	3,325	〃	-
28	5,000	5,000	7,298	68	100	-	1,000	877	0.6	3,325	〃	山本操
29	5,000	5,000	8,607	71	100	-	1,850	842	0.6	-	-	-
30	5,000	5,000	8,580	-153	0	-	1,650	837	0.0	15,297	中外産業	山本条太郎
31	5,000	5,000	8,603	267	0	-	150	740	0.7	15,827	〃	〃
32	5,000	5,000	8,653	738	0	-	25	673	10.0	15,827	〃	斎藤吉十郎
33	5,000	5,000	8,579	580	0	-	5	798	10.0	15,327	〃	〃
34	5,000	5,000	12,618	862	0	-	2,000	807	10.0	15,297	〃	三菱信託
35	5,000	5,000	15,343	682	0	-	1,800	806	10.0	15,297	〃	〃
36	5,000	5,000	14,330	328	0	-	1,600	800	10.0	14,297	〃	再製樟脳
37	10,000	6,250	21,706	617	0	-	1,400	975	12.0	28,659	〃	〃
38	10,000	7,500	25,571	1,240	0	-	1,200	1,065	15.0	28,594	〃	〃
39	10,000	7,500	29,077	1,684	0	-	388	1,121	12.0	24,820	〃	〃
40	10,000	7,500	34,206	1,705	0	-	-	1,154	12.0	24,820	〃	〃
41	10,000	7,500	36,294	848	0	-	-	1,106	12.0	24,820	〃	〃
42	10,000	7,500	42,321	894	0	-	-	1,160	12.0	23,690	〃	〃
43	10,000	7,500	62,162	903	0	-	-	1,164	12.0	23,690	〃	〃

注：太字は特別配当，1932年0.3%，37年下期0.2%，38年上期0.2%，38年下期0.5%の特別配当を行った。

出所：野村商店調査部『株式年鑑』，大阪屋商店『株式年鑑』各年度，朝鮮紡織株式会社「営業報告書」，「株主氏名表」。

戦前「朝鮮紡織」の中外コンツェルン

第2表 朝鮮紡織の10大株主の変化

順番	1918年	1928年	1930年	1935年	1936年	1942年
1	安部幸之助 9,600	山本条太郎 3,325	中外産業 15,297	中外産業 15,297	中外産業 14,297	中外産業 23,690
2	山本条太郎 2,300	山本操 3,050	三菱信託 5,000	三菱信託 5,000	再製樟脳 6,000	再製樟脳 11,550
3	服部金太郎 2,000	丸山芳美 2,810	斎藤吉十郎 3,720	山本条太郎 3,455	三菱信託 5,000	東京海上火災 10,000
4	小田良治 2,000	崔昌立 2,450	山本条太郎 3,455	斎藤吉十郎 3,180	昌栄合資 3,900	昌栄合資 7,800
5	尾沢琢郎 2,000	浅野太郎 2,050	山本操 3,150	昌栄合資 2,720	山本武太郎 3,555	山本武太郎 7,110
6	小室三吉 2,000	服部金太郎 2,000	丸山芳美 2,810	山本操 2,150	斎藤吉十郎 2,720	山二株式会社 5,020
7	野田卯太郎 1,800	山野秀一 1,950	崔昌立 2,450	渡辺義次 1,780	横山与市 1,500	斎藤吉十郎 3,800
8	高野省三 1,500	山野一男 1,670	昌栄合資 2,070	太田輝雄 1,580	太田輝雄 1,080	横山与市 3,000
9	児玉一造 1,500	広澤正次郎 1,660	浅野太郎 2,050	横山与市 1,500	山叶商会 970	迫間一男 1,710
10	山岡順太郎 1,200	方奎換 1,530	青見久米蔵 2,000	角丸商会 1,330	迫間辰太郎 830	原安三郎 1,620

出所：朝鮮紡織株式会社「株主氏名表」、大阪屋商店『株式年鑑』各年度。

ぎず、しかも、その最大株主は、相談役であった韓相龍²⁰⁾のわずか100株に止まっていた。反面、在朝鮮日本人株主は株主総数の28%、所有株式は総発行高の10%を占め、また、本国日本人株主は株主総数の69%、所有株式は総発行株式の90%を占めていた。

1928年になると、朝鮮人株主は株主総数の3%、所有株式は総発行高の6%を占めるようになり、その最大の株主は、崔昌立で所有株式は2,450株に達していた。一方、在朝鮮日本人株主は株主総数の35%、発行総数の43%を占めるのに対し、本国日本人株主は株主総数の62%、総発行株式の51%に止まっていた。こうした20年代における株式所有の分散化は、朝鮮人と在朝鮮日本人株主を担い手とする所有構造の平準化と法人の現地化が進んだことを示していた。

2 1930年代前半の所有と経営

同社の所有構造は1930年代に一変することとなった。すなわち、1930年の同社の10大株主は、筆頭株主である中外産業15,297株などが総発行高の44.0%を占めていた。また、同社役員10人の所有比率は総発行株式の8.4%を占め、その

中の55.0%を「三井系」が握るようになった。さらに、35年になると、10大株主は筆頭株主の中外産業15,297株などが総発行株式の23.8%を占める一方、役員7人の所有比率は9.0%で、その中の38.2%を「三井系」が占めていた。1930年代前半の株主構成は、10大株主の中で3大株主の比重が1930年の22.5%から35年の23.8%へと増加し、新しい筆頭株主である中外産業をはじめとする法人株主を軸とする所有の支配集中が急速に進んでいたのである。

他方、株主の民族別・地域別分布は、1930年には朝鮮人株主が株主総数の4%、総発行高の8%を占め、その最大筆頭株主は崔昌立の2,450株であった。一方、在朝鮮日本人株主は株主総数の37%、総発行高の42%を占めたのに対し、本国日本人株主は株主総数の59%、総発行高の50%を占めていた。しかし、1935年になると、朝鮮人株主が株主総数の1%、総発行高の1%へと急速に低下し、最大株主も金斗換に変わり、所有株式も400株に過ぎなくなった。一方、在朝鮮日本人株主は株主総数の16%、総発行高の18%に減少したのに対し、本国日本人株主は株主総数の82%へ、総発行高の81%へと急増した。つまり、30年代前半の株式所有構造の変化は、朝鮮人と在朝鮮日本人株主の大幅な撤退、中外産業を中心とする本国日本人株主の飛躍的な躍進によるものであった。

20) 韓相龍が朝鮮紡織の相談役に就くのは1918年5月である。韓相龍氏還暦記念会『韓相龍を語る—第1巻—』1941年、柳町功「近代朝鮮における企業者活動—韓相龍と漢城銀行—」(板谷茂ほか『アジア発展のカオス』勁草書房)1997年。

第3表 朝鮮紡織役員株式所有

(単位:株)

株主名	1918	1920	1925	1928	1930	1933	1935	1937	1940	1942
馬越恭平	1,000	350	1,150	1,150	1,250					
山本条太郎	2,300	100	3,325	3,325	3,455	3,455	3,455			
和田豊治	1,000	1,000								
日比谷平左衛門	100	100								
三井系の合計	4,400	1,550	4,475	4,475	4,705	3,455	3,455			
山本悌二郎	1,000	1,000	1,000							
棚瀬軍之佐				400		420				
松方正熊	1,000	800	200	200	200	200	200	200	200	200
台湾組の合計	2,000	1,800	1,200	600	200	620	200	200	200	200
斎藤吉十郎		200	1,150	150	250	3,670	3,720	5,100	3,900	3,800
酒井才次郎	250	100								
安部幸之助	9,600	1,250								
小室利吉							350	765	385	
韓相龍	110	100	100	100	200					
原安三郎				100	1,010	1,010	1,010	1,620	1,720	1,620
松野鶴平			410	770	770	770	100	200		
牧山清沙	1,000	1,000	750	500	500					
佐々木克己			400	410	610	610				
中村彦	1,000	100	200	200	200	200	200	465	465	500
野田俊作								1,300	1,100	1,100
野口三郎								265	265	265
佐藤兼吉									465	460
時岡昇平								1,245	1,245	1,155
総株式数	18,360	6,100	8,685	7,305	8,445	10,335	9,035	11,160	9,745	9,100
役員所有比率	18.4	6.1	8.7	7.3	8.4	10.3	9.0	6.0	5.1	5.0

出所:朝鮮紡織株式会社「株主氏名表」各年度、野村商店調査部『株式年鑑』、大阪屋商店『株式年鑑』各年度。

以上のように、1930年代前半の同社の株主構成は、中外産業をはじめとする「法人株主による多数株式所有」へと大きな地殻変動を示した。さらに、同社の役員についても「台湾組」の全面的な後退と、山本条太郎を軸とする「三井系」の圧倒的な経営支配力の強化を伴うものであった。同社株主構成のこうした変化は、1930年を分岐点とする新しい法人株主の登場による支配構造の変化を示唆していた。

3 1936年以降の所有と経営

1936年における同社の10大株主をみると、筆

頭株主である中外産業をはじめとして総発行高の39.9%を占めていた。また、37年の同社役員所有比率は総発行高の6.0%占めていたが、「三井系」および「台湾組」の持分率はほぼゼロであった。42年になると、10大株主は、中外産業を筆頭株主として全体の37.7%を占めていたが、役員所有比率は5.0%に低下し「三井系」および「台湾組」は同社株主から姿を消していた。

このように1936年以降、同社の株主構成は、37年の増資による株主総数の増加もあって10大株主の持分率のゆるやかな低下を見せていた。

第4表 朝鮮紡織の株主構成と朝鮮人株主の分布推移

(単位:数)

	朝鮮人		在朝鮮日本人		本国日本人		合計	
	人	株	人	株	人	株	人	株
1918	15	511	114	9,822	281	89,667	410	100,000
19	14	658	239	29,545	666	69,797	919	100,000
21	27	5,461	231	28,397	724	66,142	982	100,000
23	30	7,633	277	30,673	680	61,694	987	100,000
25	28	5,902	304	38,477	585	55,621	917	100,000
28	29	6,328	308	43,018	540	50,654	877	100,000
30	35	8,081	310	42,062	497	49,857	842	100,000
33	18	4,004	199	26,402	456	69,594	673	100,000
35	11	1,123	137	18,289	689	80,588	837	100,000
37	7	2,328	109	33,163	859	164,509	975	200,000
40	6	1,358	112	29,464	1,011	169,178	1,129	200,000
42	5	1,188	98	21,764	1,057	177,048	1,160	200,000

出所:朝鮮紡織株式会社「株主氏名表」から作成。

しかも、その株主には、「三菱信託」をはじめとする機関投資家や法人株主が新しく加わった。他方、1936年以降、朝鮮人および在朝鮮日本人株主の比重は急速な低下を余儀なくされていた。つまり、30年代から戦時期にかけては本国日本の「大法人株主化」という、20年代とは全く逆の方向へ向ったのである。

また、同社役員の所有構造も、1936年の山本条太郎の死亡を契機として「三井系」が全面的に後退し、原安三郎を中心とする新しい経営陣による経営支配の再編が見られたのである。

以上のように、設立当初から1942年にかけての同社の所有構造を検討すると、三井財閥との直接的な関わりを持つ自然人あるいは法人の株主は存在しなかった。また、同社の経営陣も三井との直接的な繋がりがなかったことが明らかである。したがって、朝鮮紡織は、三井財閥との支配・従属の資本関係をもたなかったことが明らかである。

IV 「三井系」との取引関係

「朝鮮紡織=三井系」とする従来の研究²¹⁾は、

「三井物産が朝紡を設立するに及んだ背景には、在華紡経営の経験(上海紡織等)と併せて、こうした永年の対朝鮮綿布輸出貿易の経験を通じて蓄積した諸情報や広域の販売網を具備していた²²⁾という朝鮮内での綿糸布輸出貿易の活動や、あるいは1920年に三井物産の綿花部を切り離して設立させた東綿との委託販売による取引関係に求められてきた。

そこで、以下では、三井物産や東綿との事業的関連に焦点を合わせて検討してみよう。

1 朝鮮における三井物産の活動

三井物産が、輸出貿易を通じて日本国内市場と世界市場を繋げる積極的な役割を果たしてきたことは周知のことである²³⁾。同社は、1876年設立以来、原綿輸入や綿製品輸出に積極的にかかわり、その綿花部門は各部門の中でも首位を占め続けてきた。一方、日露戦争を前後する朝鮮綿布市場は、太番手の生粗布を中心とする日本綿紡績企業間の過当競争によって市況が一時130円から103円へと大暴落した。そこで、1906

22) 同上書。

23) 梅井義雄『三井物産の経営史的研究』東洋経済新報社、1974年。

21) 前掲書、曹成源、102ページ。

年、三井物産の主導のもとで金布製織²⁴⁾・大阪紡績・三重紡績の有力3社提携による販売合理化を目的とする「三栄綿布輸出組合」²⁵⁾の結成という輸出統制機構が誕生することとなった。その結果、三井物産は、同輸出組合の製品販売を一手委託販売²⁶⁾で引き受けることで対朝鮮向け綿糸布市場における圧倒的な地位を獲得することとなったのである²⁷⁾。三井物産の大阪支店と同3社が結んだ協定内容²⁸⁾は以下のようなものであった。

まず、朝鮮向け綿布（15ポンド以上の粗布）は組合員の共通計算で輸出すること、第二に、三井物産は品質検査・運送・販売業務を行い販売手数料は1俵2円とする。第三に、商標は大阪紡績のものを共通使用し他の2社は商標使用料を支払って種類・数量・販売価額は組合で統一的に決定する、という内容であった。その結果、1907年の対朝鮮綿糸布貿易における三栄綿布輸出組合の製品は全体の88%を占めるようになり、三井物産は日本綿布輸出の41%を取り扱うこととなった。他方、1910年前後には同輸出組合以外の多数の紡績企業が相ついで朝鮮進出を図り市場競争が激しくなった。すなわち、鐘淵紡績、富士瓦斯紡績などの紡績企業は、朝鮮人布木商の連合体として出発した「彰信社」を引きついで1907年創立の「共益社」との取引特約を結んだ。朝鮮綿布市場において「共益社」は、三栄綿布輸出組合の粗布とイギリス生金布に対抗する生細布市場を中心として激しい市場競争を繰り広げ、結果的には朝鮮綿布市場におけるイギリス綿製品の全面的な駆逐を果たしたのである²⁹⁾。

24) 同社は1895年に初めて朝鮮向け粗布輸出を行ったメーカーであった。

25) 同組合の具体的な内容は、山口和雄編『日本産業金融史研究——紡績金融編——』東京大学出版会、1970年、224ページと、朝鮮綿糸布商連合会『朝鮮綿業史』1929年、40ページ。

26) 同輸出組合結成と一手販売による競争抑制の弊害については、高村直助『日本紡績史序説（下）』塙書房、1971年、185-187ページ。

27) 宮林泰司『朝鮮の織物に就いて』朝鮮綿糸布商連合会、1935年、4ページ。

28) 財団法人日本経営史研究所、前掲書、246ページ。

29) 高村直助『京城出張所の綿布販売』（近江商人郷土ノ

一方、1914年、三栄綿布輸出組合は、大阪紡績と三重紡績の合同による「東洋紡」の設立によって解散することとなった。しかし、三井物産による一手販売は変わりなく、「其後委託制度を止め一手販売となし又はその特約店に対する手数料を廃止し且つ先物約定をなす」³⁰⁾という当時の朝鮮内の綿布取引慣行・制度の一大変化を引き起こした。また、三井物産は、日本綿紡績企業の輸出貿易の窓口として、在朝鮮綿布商との特約取引による綿糸布市場の組織化、綿布品質の平準化のための原綿統一、自社商標の製造、および三井銀行・第一銀行の低利融資を背景に市況の調節・安定化を図り、市場支配力を強めることとなった。しかも、当時、三井物産は朝鮮内の綿糸布市場に限らず、数多くの日本綿紡績企業との原綿・綿糸・綿布取引についての排他的な取引特約を結び、世界市場向けの活発な委託販売を展開することとなったのである³¹⁾。

2 朝鮮における朝鮮紡織と東洋棉花との取引関係

1920年、三井物産は、第一次世界大戦ブームを契機に膨張してきた綿花部（綿花・綿糸・綿布）を、その特有の投機性と激しい市場競争を理由に切り離し、資本金2,500万円の東洋棉花を設立することとなった³²⁾。また、東洋棉花は、1923年、密接な取引関係を結んできた東洋紡との一手販売契約を破棄する一方、特約販売も自然消滅することで綿布取引は完全自由となった。そこで、鐘紡など諸綿紡績会社の委託販売に注力する一方、朝鮮内における繊維関連事業への進出を図ることとなった。

同社と朝鮮紡織との事業的な関係は、1919年、両社共同出資による綿花栽培および繰綿専門の「南北綿業」の設立から始まった。つまり、綿花栽培の適地である慶尚南道と全羅南道を中心

、館丁吟史研究会編『変革期の商人資本』吉川弘文館、1984年。

30) 朝鮮綿糸布商連合会『朝鮮綿業史』1929年、51ページ。

31) こうした三井物産と鐘紡との取引関係については、拙稿、前掲論文。

32) 財団法人日本経営史研究所、前掲書、363ページ。

とする未墾地や既墾地約6万町の買収と国有未墾地約9万町の貸下を出願する一方、1919年3月「綿花ノ栽培事業ハ当会社ノ姉妹会社トシテ目下新設計画中ニ係ル南北綿業株式会社ノ経営ニ移ルノ適当トナル」³³⁾ということで、「南北綿業」を設立したのである。つまり、朝鮮紡織は、1910年代の陸地綿奨励政策を背景とし、朝鮮陸地綿による綿糸布製造を意図し、所要原綿の円滑な供給を意図したのである。一方、東洋棉花側では、「当時、綿花の主産地である全羅南道で道当局と指定買収人との間に、買付け、販売方法などに関する問題があり、当局が、その解決策のため三井物産綿花部に協力を要請してきた。…調査のために部員を派遣したところ、品質、産出高ともに将来性があることがわかった。朝鮮半島では、従来、綿花の買い付けるのに、実綿で取引するのが慣例であり、また、三井物産は現地で繰綿工場を経営する目的」³⁴⁾であったのである。そこで、「南北綿業」に対する出資は両社半々となり、その資本金は50万円であった。南北綿業は朝鮮京城府に本店を置き、「従来三井物産株式会社ノ経営ニ係ル全羅南道木浦、松汀、麗水、三個所ノ工場ヲ引継直チニ操業ヲ開始シ相当ノ成績ヲ挙げ」³⁵⁾た。また、1921年第2期の純利益3万9000円を計上して8%配当を行い、発注設備の到着遅延によって本格的操業が進まなかった朝鮮紡織にとって同社への投資は大きな収益源の一つであった³⁶⁾。

しかし、1924年12月、朝鮮紡織は株式を東洋棉花に譲り渡し、南北綿業への共同出資を解消することとなった³⁷⁾。その背景には、朝鮮陸地綿による綿糸布製造上のコスト問題、火災発生による財務構造の悪化、あるいは同社独自の繰綿事業への進出を意図したからである。その後、朝鮮紡織は、原綿買い付けによる繰綿工場などの本格的な操業を背景として「朝鮮紡績会

社製品は東洋棉花会社に委託販売又は東洋棉花会社の仲介に依り、現物または先物取引をなし居」³⁸⁾たのである。そこで、その委託販売あるいは先物取引の状況を同社営業報告書の「東洋棉花」勘定から検討すると、1925年下期4万4260円の計上を始まりとして35年下期までに合計221万5436円を計上し、その取引金額は期別平均20万1403円であった。すなわち、同勘定の有無は、東洋棉花との取引が、同社の釜山工場稼動が本格化した1925年下期から始まり1935年下期に終わったことを示している。さらに、1939年には自ら「朝紡商事」を設立していることも指摘しなければならないであろう。東洋棉花との取引関係は1935年以降には急速に低下したのである。

一方、東洋棉花は、1920年代から30年代にかけて従来の大手紡織企業との特約解消が続いたため³⁹⁾、同社独自の繊維関連事業を中心とする多角化を押し進めなければならなかった。しかし、同社は、原綿統制が強まる戦時期の朝鮮内では、朝鮮一の繰綿専門の南北綿業を擁することによって綿紡績企業との数量・価格交渉力を高めることとなった。つまり、「戦前朝鮮地区においては、京城支店を中核とし、釜山、平壤、群山、大邱、清津、元山などに出張所、派出員を擁し、関連企業として、綿花買収に地盤と勢力を持っていた南北綿業のほか、京畿染色とその子会社朝鮮絹織、旭絹織が事業を展開していた。京城支店は、鮮内産の生地綿糸布、日本から移入した加工綿布や人絹織物などを主に取扱い、朝鮮の繊維業界を牛耳っていた」⁴⁰⁾のである。1941年、南北綿業は、繰綿工場7ヶ所をもって朝鮮内の自給綿花を朝鮮紡織と分け合っ

33) 財団法人日本経営史研究所、前掲書

34) トーメン株式会社『翔け世界に トーメン70年のあゆみ』1991年、34ページ。

35) 朝鮮紡織株式会社「第3回営業報告書」1919年8月。

36) 『ダイヤモンド』1922年3月21日、658ページ。

37) トーメン株式会社、前掲書、34ページ。

38) 朝鮮綿糸布商連合会『朝鮮綿業史』1929年、92ページ。

39) こうした東洋棉花や三井物産と紡績企業との取引関係の低下については、拙稿、前掲論文、35ページ。

40) トーメン株式会社、前掲書、379ページ。

州工場の建設にも乗り出すこととなった。また、1944年釜山・平壤両出張所を支店に昇格させ、当時朝鮮支店では社員40人、準社員54人を抱える規模となったのである⁴¹⁾。

以上のように、朝鮮紡織と「三井系」企業との事業的な取引関係を検討してみると、三井物産の子会社である東洋棉花との原綿や棉糸布の取引は、1925年から35年までに限られており、しかも、東洋棉花が結んだ委託販売・先物取引相手も朝鮮紡織だけに限らなかったのである。したがって、こうした東洋棉花と朝鮮紡織との取引関係は、「朝鮮紡織＝三井系」という捉え方の根拠にならないことは明らかである。

V 「中外コンツェルン」と朝鮮紡織

他方、同社は、いわゆる「中外コンツェルン」の有力な傘下企業としても知られていた⁴²⁾。すなわち、従来の研究では「日本の中外産業(株)がいつどのような経緯で朝鮮紡織(株)へ投資したのかについていまのところ、確定できないが、…(経済界の不況に伴ひ漸次低下し殊に金輸出解禁に影響せられて頓に不振に陥ったので、原安三郎氏の中外投資会社に資本の肩替りをなし)⁴³⁾た⁴⁴⁾」いうことで中外産業の資本関与を指摘している。しかし、その実態は必ずしも明らかではない。

1 「原安三郎」の登場と朝鮮紡織

原安三郎は、1884年徳島県出身で、早稲田大学を卒業後、三井物産常務であった山本条太郎と出会うこととなった。1910年には山本の個人的な事業関係に繋がる薬丸金山の会計係に就いて、不振を極めていた同金山の経営建て直しに当り、そこで生きた経営手法を学んで⁴⁵⁾、「ほ

くの事業観、人生観に一番大きな影響を与えた人は山本さんであった⁴⁶⁾と回顧している。すなわち、「山本条太郎の事業に携わってからの原は、薬丸金山の紛争解決を皮切りに、金港堂(出版社)、日本硫黄、成宗電鉄(現京成電鉄の一部)の再建などに関係し、事業家としての腕に磨きをかけた。その後、山本が外から頼まれたり相談を受けたりした会社の再建には、すべて原があたった。膨大な負債を抱え、どうにもならなくなった会社も、原が執刀するとみごとに病痕が除かれ生き返った。原が(会社立て直しの名人)⁴⁷⁾と称されたゆえんであった。原は、日本電管、日本火薬、朝鮮火薬の社長、日本火薬工業組合の理事長、さらに、日本火薬共販社長や日本火薬統制会など戦前戦後の日本火薬産業を代表する人物であった。これ以外にも実質的にかかわった企業数は、朝鮮紡織をはじめとして57社を数えた⁴⁸⁾。

原が、朝鮮紡織の経営に関わり始めたのは、1927年、同社の取締役役に就任してからであった。この年は、山本条太郎が南満州鉄道の総裁に就任し、「経営不振に陥った会社の再建には彼をおいてないといわしめるほど、その敏腕には定評があった⁴⁹⁾」という原の経営手腕が高く評価されたからであろう。それ以来、同社の経営に対する発言力を強めはじめ、32年には常務取締役、35年には社長に就任することとなった。

1927年前後の同社の経営実態を第1表によって検討してみよう。同社は設立以来、22年上期から30年下期にかけて合計409,348円の損失を計上する一方、純利益は25年上期から30年上期にかけて合計34万円を計上することで純利益の期別平均高は3万4000円に過ぎなかった。一方、同社の資金繰りは、25年下期45万円をはじめとして30年上期にかけて平均96万円を超える長期借入金を計上する一方、21年上期102万円をはじめとして30年上期にかけて平均102万円を上

41) トーメン株式会社、前掲書、66ページ。

42) 日本化薬(株)社史編纂委員会『明日への挑戦——日本化薬七十年のあゆみ——』1986年、111ページ。

43) 合資会社人事興信録『五ヶ年対照事業興信録』1933年版、375ページ。

44) 権赫泰、前掲書、124ページ。

45) 日本化薬株式会社『日本化薬のあゆみ——この10年を中心として——』1976年、196ページ。

46) 日本経済新聞社『私の履歴書 経済人1』1980年、121ページ。

47) 日本化薬(株)社史編纂委員会、前掲書、58ページ。

48) 同上書、595ページ。

49) 同上書、41ページ。

回る支払手形による資金調達を行った。反面、株式による資金調達は、20年125万円、22年50万円、23年100万円、25年50万円、27年50万円、合計375万円に過ぎなかった。また、配当については、設立以来30年上期にかけて7%以下の配当あるいはゼロ配当を繰り返していたのである。しかも、その7%以下の配当もすべて総督府の補助金で賄う状態が続いていた。したがって、27年前後の同社の経営は、社外借入と補助金に頼るという状況であったことがわかる。原が同社経営にかかわって以降、同社の経営内容はどのように変化したのか。

第一に、原は、従来の生産コストの削減を図った。すなわち、1928年の紡機15,600錘、織機612台規模から35年の紡機4万錘、織機1,214台へとほぼ4倍に当る規模拡張を行なうことで、4割以上のコスト削減を実現したのである。

第二に、1920年中頃から始まった朝鮮内での爆発的な人絹需要と日本内における人絹の過剰生産・過当競争を背景とする慢性的な不況を背景とし、人絹と加工部門を中心とする多角化を押し進めることとなった。すなわち、1934年、釜山工場内に絹織布設備319台と染色加工設備日産600反の設備規模をもって本格的な稼動に乗り出したのである。

第三に、1925年慶尚南道における朝鮮陸地綿の買取指定を受け、釜山工場内に繰綿設備40台を設置する一方、31年には慶尚北道の買取指定を受けることとなった。また、大邱には設備規模48台の繰綿工場を展開することで朝鮮産高級原綿による原料調達の安定化を図った。

第四に、1934年に満州進出を意図し、満州所在の紡績工場であった東興紡績との合併によって営口紡績を設立することとなった。営口紡績は同社とほぼ同じ規模の精紡機5,500錘、織機1,700台を持ち、また、奉天には染色・縫製工場も建設することで子会社による事業拡大を展開した⁵⁰⁾。

第五には、そもそも同社設立の契機には日本

内の紡績工場に比べての極端な低賃金があった。にも拘わらず、同社は、20年代には賃金削減と長時間昼夜労働および労働強化によるコスト削減に取り組みざるを得なかった。その結果、1930年には朝鮮労働運動史上に知られた「朝紡争議」⁵¹⁾を引き起こし、経営の一大変化を余儀なくされたのである。しかしながら、それ以降も、こうした同社の強圧的な労働強化を軸とする経営姿勢は変わらなかった⁵²⁾。

以上のような積極的な多角化と垂直的な事業展開に伴う強圧的な経営合理化の結果、同社は1932年以来収益構造の飛躍的な改善と安定的な経営内容を回復し、総督府の補助金に頼らず、10%以上の配当と特別配当を行なうこととなった。さらに、戦時統制経済下における12%を上回る高配当と特別配当の維持は、当時の日本における紡績企業とは対照的な経営内容を示すようになったのである⁵³⁾。

2 「中外産業」と「中外コンツェルン」の形成

他方、朝鮮紡織の筆頭法人株主として新しく登場した「中外産業」について検討してみよう。「中外産業」とは、1927年朝鮮紡織の取締役を兼任していた山本条太郎が満鉄総裁への就任を契機に「日本合成醋酸」を買収して30年に投資事業専門の「中外投資」、34年には「中外産業」として生れ変わった企業である。いわゆる「中外コンツェルン」とは、純粋持株会社の「中外産業」を頂点として新しく登場することとなった新興の「企業グループ」であった。同コンツェルンの中核子会社は「日本火薬」であることから、ここで日本火薬の設立過程を検討しながら、同コンツェルン形成のあり方と朝鮮紡織との関わりを検討してみよう。

1914年の第一次大戦の勃発が、日本経済に大活況をもたらし、企業新設や拡張による空前のブームを引き起こしたことは周知のことである。

51) 中尾美知子「一九三〇年〈朝鮮紡織〉争議研究ノート」『洵沫集2』洵沫集刊行会、1980年。

52) 権赫泰、前掲書、145ページ。

53) 拙稿、前掲書、222ページ。

50) 日本化薬(株)社史編纂委員会、前掲書、113ページ。

産業界は大好況に見舞われ、火薬類の需要も急速に増加することとなったが、当時、産業用火薬の大部分はイギリスあるいはドイツからの輸入に依存してきた。深刻な火薬不足と価格騰貴は、産業用火薬の輸入代替化を図る絶好の機会を与えることとなった。

そこで、1914年、三井物産常務取締役を辞任し、「三井物産の中心的人物という立場から、三井と競合する物資の生産を極力避けて事業を求めてきた」⁵⁴⁾山本条太郎は、爆薬製造の民営化論の高まりと主務官庁である農商務省の支援を背景として会社設立を進めていた。しかし、当時鈴木商店の金子直吉が事業拡大の一環として火薬事業に着目しており、また、横浜で生糸貿易で巨富を築いた茂木惣兵衛が同じ火薬事業進出を進めていた。この二人とも政界に強い発言力を持ち、資金力も抜群であった。そこで、同時に3者からの出願を受けた農商務省は、「出願条件も同一という点から、そのうちの二社が辞退しない限り選択許可は無理であった」⁵⁵⁾。そこで、弁護士かつ政界人として知られた守屋此助の斡旋によって競願3社合同の共同出資事業として1916年に資本金100万円の「日本火薬製造」が設立されたのである。同社設立の発起人には大日本麦酒社長の馬越恭平らが名を連ね、社長には「今後の事業に関係深い軍部との折衝を考慮し」⁵⁶⁾元陸軍兵器本廠長・陸軍中将押森蔵が推された。さらに、競願3社の代表者のうち、山本と茂木が相談役に、また鈴木商店側から長崎英造が監査役に就いたのである⁵⁷⁾。しかしながら、第一次大戦の戦後不況はたちまち同社の経営不振を招くこととなった。そこで、1921年、同社の社長であった山本は「最も信頼し自分の片腕とも頼む原安三郎を監査役として日本火薬に送りこんだ」⁵⁸⁾の

であった。

このように、日本最初の民間産業用火薬メーカーとしてスタートした日本火薬の成立経緯は、「三井系」「台湾組」という財界連合によってスタートした朝鮮紡織の設立経緯と類似している。つまり、山本が関わった事業は、彼の三井経歴とも関わって当時のベンチャービジネス的な性格が強く、また国策の線に沿った事業として、財界連合による共同事業の形で出発する機会が多かった。山本の経営理念は、「1. わが国の産業を振興し、輸入を防遏し、輸出を拡大して国際収支の改善に資する。2. 天然資源を開発し、国富の増強に資する。3. 東亜各地の資源、産業を開発振興し、もってわが国経済の発展を寄与する」という国策の線に沿う事業展開であった。したがって、「中外コンツェルン」の構造は、「日本火薬」の火薬事業を本業として広がった化学と鉱山関連事業を中心とするものであった。いいかえれば、「山本・原」ラインの「一人多業主義」とともいべき経営政策のもとでスピン・オフや吸収合併によるグループ化が進められたのである⁵⁹⁾。

「中外コンツェルン」形成の時代的な背景は、「満州事変勃発以降、わが国の景気は金輸出の再禁止、為替レートの急落、赤字公債の発行、財政支出の増大によってゆるやかな回復にむかった。同時に、軍需の増大と政府の保護政策に支えられて、重化学工業の飛躍的発展の時代がめぐってきた」⁶⁰⁾ことにあった。しかし、

59) 「新興コンツェルン」の理解については、下谷政弘『日本系列と企業グループ』有斐閣、1993年、参照。なお、こうした「中外コンツェルン」形成のあり方は、従来の五つの企業グループ（日産、日窒、森、日曹、理研）を対象とした新興コンツェルン研究に以下のような論点を提起する。いわゆる「新興コンツェルン」の企業グループ形成過程は、中核企業が持つ本業を事業基盤とする有機的な事業関連と旺盛なグループ化として行われた。しかし、「中外コンツェルン」は、中核企業である日本火薬を中心とする狭い範囲内での多角化と吸収・合併および人的な関連による企業グループが形成されたためグループ全体としての事業の有機的な関連もやや薄く、またグループの頂点に立つ持株会社は、「日本合成醋酸」のような新しい会社を持株会社へ転換していくというものであった。

60) 日本化業(株)社史編纂委員会、前掲書、41ページ。

54) 日本化業株式会社『火薬から化薬まで——原安三郎と日本化業の50年』1973年、2ページ。

55) 日本化業(株)社史編纂委員会、前掲書、18ページ。

56) 日本化業株式会社『火薬から化薬まで——原安三郎と日本化業の50年』34ページ

57) 同上書、21ページ。

58) 同上書、41ページ。

1930年代における「軍需工業としての性格が強い新興コンツェルンが台頭する以前、山本条太郎は大正以来、国家産業の発展と国富増強のためという事業理念を掲げて、次々と事業を興し、その企業群は〈山本コンツェルン〉と称してもよいほどの規模となっていた。また、その事業理念に照らし、山本は地下資源の開発に重点を置き、この事業を中心に幅を広げていった点を特徴」⁶¹⁾としていたのである。1930年代中頃に山本条太郎がかかわった傘下企業と関連事業は、日本火薬製造をはじめとする化学関連4社、中外鉱業などの鉱業関連11社、北陸電化などの電力関連5社、朝鮮紡織をはじめとする繊維関連7社、南洋経営組合をはじめとする南洋開発関連事業3社、大洋汽船とその他7社で、合計37社を数えるまでになった。

さらに、「中外コンツェルン」形成の動きは、1927年「満鉄総裁に就任を潮に日本火薬製造ならびに関係諸会社の経営を原安三郎氏に委ね」⁶²⁾ことから始まった。原は同年「日本合成醋酸」を傘下に収め、投資事業を専門とする「中外投資」へ改造し、34年末には「中外産業」へと社名を改める一方、同社を関連企業の本部機能と持株機能を持つ統括会社へと大幅な改造を行なった。「中外産業」は、「一、化学工業、繊維工業、鉱業、運輸業及之ニ関連スル事業ニ対スル投資。二、営利事業ニ対スル投資並ニ営利会社設立ノ発起人トナルコト。三、有価証券、不動産及特許権ノ取得利用及処分。四、前各号ニ関スル事業又ハ会社ヘノ資金ノ融通並ニ其債務ノ保証、五、前各号ニ附帯スル業務」⁶³⁾を営業目的としていた。すなわち、純粹持株会社「中外産業」を頂点として、中核企業である「日本火薬」、「中外鉱山」あるいは「朝鮮紡織」など数多くの傘下企業を擁する新興コンツェルンとして生れ変わったのである。

「中外コンツェルン」は、「昭和十一年三月

61) 日本化業(株)社史編纂委員会、前掲書、105ページ。

62) 日本化業株式会社『日本化業のあゆみ——この10年を中心として——』195ページ。

63) 中外産業株式会社「中外産業株式会社の定款」1941年改正版。

第5表 「中外産業」の10大株主

(単位：株)

順位	株主名	所有株式
1	日本火薬	91,289
2	山本武太郎	31,046
3	吉崎良造	20,586
4	原安三郎	8,440
5	長崎英造	4,800
6	柴田隆七	4,500
7	小室俊夫	2,400
8	石藤豊太	2,380
9	山本章雄	1,915
10	野間四郎	1,450
計		168,806

出所：中外産業株式会社「株主名簿」1943年から作成。

山本が病没した後、長年にわたりコンビを組んで事業経営にタッチしてきた原安三郎が引継⁶⁴⁾ぐこととなった。それ以降、原安三郎は、「中外産業」をはじめとして「日本火薬」や「朝鮮紡織」など数社の傘下企業の相談役や社長を兼任し、「中外コンツェルン」の飛躍的な膨張を主導したのである。1943年上期における中外産業は、第5表のように総資産3,123万円のうち、資本金1,000万円で総資産の32%、借入金1,848万円で総資産の59%を占める一方、傘下企業の有価証券は1,959万円で63%、傘下企業に対する貸付金は744万円で24%を占めており、「借入による傘下企業の支配」という経営構造であったことがわかる。他方、中外産業の10大株主は、中核子会社である日本火薬製造(持分率46%)を筆頭株主として株主総数223人の中で総発行株式の84%を所有していた(第6表)。さらに、10大株主のほとんどは、原をはじめとして同社あるいは傘下企業の役員であった。したがって、中外コンツェルンは、「グループ内の相互株式持合い」と「少数役員による多数株式所有」というグループ内支配を前提としていたことがわかる。43年4月現在、「中外コンツェルン」に属する企業群は、火薬関連

64) 日本化業(株)社史編纂委員会、前掲書、106ページ。

第6表 中外産業の営業構造

(単位：千円)

貸			借		
項 目	43年上期	43年下期	項 目	43年上期	43年下期
株 金	10,000	10,000	未 払 金	4,000	4,000
法 定 積 立 金	1,050	1,070	現 金	1	1
別 途 積 立 金	350	350	銀 行 預 金	186	515
納 税 積 立 金	300	85	有 価 証 券	19,599	20,294
借 入 金	18,480	19,255	貸 付 金	7,446	6,744
諸 預 り 金	250	100			
未 払 金	61	62			
利 益 金	741	632			
計	31,232	31,554	計	31,232	31,554

出所：中外産業株式会社「営業報告書」。

の13社、染料・紡績・レザー関連の15社、その他29社で「日・満・朝」に跨って57社を数え、原は傘下40社の相談役、社長、取締役、監査役を兼任していたのである⁶⁵⁾。

以上のように、1930年代の朝鮮紡織は、新興の「中外コンツェルン」に全面的に編入されていたのである。

3 いわゆる「三井系」と朝鮮紡織

1920年代末から30年にかけての深刻な経営不振や労働争議に直面した朝鮮紡織は、従来の「三井系」を中心とする「財界共同出資」構造から「中外産業」を頂点とする「中外コンツェルン」への全面的な編入という支配構造の大きな転換が行われた。そこで、これまでの「朝鮮紡織＝三井系」が持った暗黙的な含意について検討してみよう。

高橋亀吉はいう。「大財閥は、常に巨大資本と事業の支配者であるばかりではなく、また豊富な人的資源を擁する点に於いて正に瞠目すべきものであつた。巨大資本は、これを動かすに優秀なるスタッフ陣を得て、はじめて百パーセントの威力を発揮する…彼等が現に大財閥として大成せるは、また、その豊富、優秀なる人的資源を因由するところ甚大である。…彼等の手

中に於ける資本の集中、集積が、日本資本主義の快速的発達に重大機能を果たしたと同様に、その人的資源が、結果に於いて我が経済に対してなせる大なる寄与も決して看過し得ない。蓋し、彼等の手中に育成、蓄積された人材は、のちに出でて財界各方面のリーダーたる地位を占めることとなり、彼等大財閥は、我が財界に於ける人的資源の一大貯蓄池をなし⁶⁶⁾ていた。

また、山路愛山『現代金権史』は次のように言っていた。「三井家の人材は日本政府一省のとても及ぶ所に非ず。二省を併せても猶ほ及ばず。少なくとも三四省を合わせた程の人物は三井一家の籠の鳥なりと云へり。三井の同族会はたとへば日本政府の宮内省の如きものなり。管理部はたとへば内閣の如きものなり。物産会社、三井銀行、鉱山会社、工業部、呉服店などは各省の如きものなり⁶⁷⁾と。しかも、「三井、三菱、住友が、我が大財閥中、人的蓄積の点でも圧巻的存在となつたことについては(イ)財閥統率者の識見卓抜なること、(ロ)資本並に事業のスケールが巨大なること、(ハ)人材吸収に適した機構上の問題⁶⁸⁾を掲げ、人材育成の背景を番頭経営に求めたのである。また、三

66) 高橋・青山、前掲書、61ページ。

67) 山路愛山『現代金権史』服部書店、1914年、3-87ページ。

68) 同上書、64ページ。

65) 日本化薬株式会社『火薬から化薬まで——原安三郎と日本火薬の50年』326ページ。

井財閥の人材については、「益田氏の主宰した三井物産には既に明治十年代に岩下清周、渡辺専次郎、笹瀬元明、岩原謙一、山本条太郎などの人材が入つてゐる。人材主義で更に徹底したのは中上川氏であつて、氏は明治二十四年三井に入るや、藤山雷太、武藤山治、和田豊治、高橋義雄、藤原銀次郎、波多野承五郎、鈴木梅四郎、池田成彬、磯村豊太郎、米山梅古など後年我が財界の巨頭となつた人物を一時に抜擢したものだ。而も彼等は当時大部分二十四五歳から三十歳前の若冠であつて、それに中上川氏はそれぞれ事業の一部門を担当させたのであつた…その結果は、三井の人材をして天下に冠絶するものたらしめた」⁶⁹⁾のである。

そこで、三井物産の人材採用のあり方をみると、同社は国内外の急速な業務拡大に応じて多数の有能な人材の確保と育成に努めたことがわかる。1878年以降、新しい高等商業あるいは大学卒を積極的に採用するとともに厳しい実習訓練によって国内外に通じる有能なビジネスマン養成に努め、「かくして三井物産は〈人材の貯水池〉といわれるほど有能なビジネスマンを養成することに成功した」⁷⁰⁾のである。また、同

社は「必ずしも年功や学歴にとらわれず、能力ある人物は抜擢して重用された。上田安田郎・渡辺専次郎・小室三吉・飯田義一・山本条太郎・岩田兼一ら、この時代から大正期にかけて活躍した人物は、いずれもそうした代表的な人びとであつた」⁷¹⁾。要するに、三井財閥は、戦前の日本経済発展における資本の支配・集中だけではなく、有能な「人材の貯水池」としての役割を果たしたことがわかる。そして、重要なことは、こうした三井が育成した人的資源は、三井の関連事業から離れたあとも「三井系」という人的ネットワークを形成し、様々なベンチャービジネスを引き起こすことで三井傘下企業との幅広い取引関係を結んでいたということである。したがって、「朝鮮紡織＝三井系」という捉え方は、こうした「人材の貯水池」としての三井財閥の位相と「三井」という二文字が持つ暗黙的な社会経済的な信用の存在を示していた。一方、こうした「三井財閥」を中心とする人的ネットワークの形成は、三井財閥組織の境界やその仕切り線を曖昧にすることでその範囲と影響力に対する過大評価をもたらす余地を与えてきたのである。

69) 山路愛山、前掲書、60ページ。

70) 日本経営史研究所、213ページ。

71) 日本経営史研究所、214ページ。